

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月28日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0248（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0245
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	2,710,250	1,859,233	5,862,228
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	122,655	23,111	381,888
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	110,054	40,129	323,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,054	40,129	323,012
純資産額 (千円)	1,212,221	1,385,050	1,425,179
総資産額 (千円)	5,438,917	6,162,048	5,276,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	4.65	1.70	13.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	22.5	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,414	1,159,325	708,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,805	175,620	3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,223	953,379	546,489
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高 (千円)	566,455	312,401	693,967

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.91	3.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興各国における経済の減速や米国における新政権の政策動向等、海外景気の国内景気への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、好不調の目安とされる契約率70%を超える月があるものの概ね70%を割り込む水準となりました。また、収益不動産市場では、東京都心5区におけるオフィスビルの平均賃料は緩やかな上昇基調にありますが、平均空室率は小幅な上下動が続いております。今後の不動産市場は、市場の過熱感への懸念や仕入コストの動向等、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業における分譲マンション、戸建、テラスハウス及び賃貸アパート、並びに不動産ソリューション事業におけるパリューアップ物件の売却がバランス良く進捗いたしました。一方で、不動産開発事業において、分譲マンション開発用地及び賃貸アパート開発用地を取得するなど、将来収益獲得に向けて着実な仕入を行っております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,859百万円（前年同期比：851百万円減）、営業損失83百万円（前年同期：営業利益176百万円）、経常損失23百万円（前年同期：経常利益122百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純利益110百万円）となりました。

民間調査機関調べ

セグメントの状況

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。また、第1四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めて表示していた「不動産管理事業」について、量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は616百万円（前年同期比：1,138百万円減）、営業損失は45百万円（前年同期：営業利益179百万円）となりました。

当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発及び小規模開発に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

分譲マンション開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は0百万円（前年同期比：596百万円減）、営業損失は45百万円（前年同期：営業利益96百万円）となりました。

小規模開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は616百万円（前年同期比：541百万円減）、営業損失は0百万円（前年同期：営業利益83百万円）となりました。

賃貸アパートの「FARE代々木上原」、「FARE西新宿」等を売却いたしました。なお、当連結会計年度末に向けて、引き続き賃貸アパートの開発及び売却を進めてまいります。

(不動産ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は1,206百万円(前年同期比:254百万円増)、営業利益は83百万円(前年同期比:55百万円減)となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、「収益不動産開発」「バリューアップ」等に区分されており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は30百万円(前年同期比:6百万円増)、営業利益は4百万円(前年同期比:1百万円増)となりました。

長期保有目的の不動産からの賃料収入を得ております。

バリューアップ

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,141百万円(前年同期比:253百万円増)、営業利益は92百万円(前年同期比:27百万円減)となりました。

バリューアップ物件2棟を売却しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第2四半期連結累計期間における売上高は34百万円(前年同期比:5百万円減)、営業損失は13百万円(前年同期:営業利益16百万円)となりました。

主に不動産売買仲介手数料を計上しております。

(不動産管理事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は35百万円(前年同期比:34百万円増)、営業利益は18百万円(前年同期:営業損失3百万円)となりました。主に、当社子会社における手数料収入を得ております。

(その他事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は0百万円(前年同期比:1百万円減)、営業損失は3百万円(前年同期:営業損失14百万円)となりました。主に、保険代理店業務等の手数料収入を得ております。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,162百万円(前連結会計年度末:5,276百万円)となり、前連結会計年度末と比較して885百万円の増加となりました。

流動資産は4,372百万円(前連結会計年度末:3,647百万円)となり、前連結会計年度末と比較して724百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業における賃貸アパートの竣工及び不動産開発事業におけるバリューアップ物件の取得等により販売用不動産が449百万円増加したこと及び開発用地の取得や建築費の支払いにより仕掛販売用不動産が640百万円増加したこと並びにこれらに伴う支出により現金及び預金が381百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,789百万円(前連結会計年度末:1,628百万円)となり、前連結会計年度末と比較して161百万円の増加となりました。主な要因として、事務所移転に伴い、内装工事等及び備品等の取得によりその他(有形固定資産)が65百万円、敷金の支出等により投資その他の資産が93百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は4,776百万円(前連結会計年度末:3,850百万円)となり、前連結会計年度末と比較して926百万円の増加となりました。

流動負債は3,166百万円(前連結会計年度末:3,132百万円)となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の増加となりました。主な要因として、建築費等の支払いに伴い買掛金が92百万円減少していること、保有物件の売却等により1年内返済予定の長期借入金が87百万円減少していること、未払法人税等が37百万円減少している一方、短期借入金が153百万円増加、その他(流動負債)が105百万円増加したこと等によります。

固定負債は1,610百万円(前連結会計年度末:718百万円)となり、前連結会計年度末と比較して891百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業における物件取得により長期借入金が増加した888百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,385百万円(前連結会計年度末:1,425百万円)となり、前連結会計年度末と比較して40百万円の減少となりました。要因として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が40百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1,159百万円の支出、投資活動により175百万円の支出、財務活動により953百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は312百万円(前年同期:566百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,159百万円の支出(前年同期:62百万円の収入)となりました。主な要因として、たな卸資産が1,079百万円増加したこと、税金等調整前四半期純損失39百万円を計上したこと等によります。なお、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比して、販売用不動産及び仕掛等販売用不動産の取得が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の支出(前年同期:3百万円の支出)となりました。主な要因として、事務所移転に伴い、有形固定資産の取得による支出82百万円、敷金保証金の差入による支出91百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、953百万円の収入(前年同期:28百万円の支出)となりました。主な要因として、物件の売却により長期借入金の返済による支出1,166百万円があったものの、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業における物件の取得に伴い、短期借入金153百万円、長期借入金1,967百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成29年4月19日開催の臨時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当会社の発行可能株式総数は94,000,000株とする。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,654,804	58,948,922	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,654,804	58,948,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	23,654,804	-	1,436,177	-	1,133,549

(注) 平成29年4月25日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が35,294,118株、
資本金及が4,517,647千円及び資本準備金が4,482,352千円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
平安ジャパン・インベストメント1 号投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,634,500	32.27
澤田ホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,365,500	10.00
加賀谷 慎二	東京都渋谷区	1,366,500	5.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	874,700	3.69
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	487,300	2.06
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4番地	397,800	1.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	384,300	1.62
(有)加賀谷インベストメント	東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号	360,000	1.52
(株)広美	東京都中央区築地三丁目9番9号	304,500	1.28
小林 祐治	東京都港区	254,600	1.07
計	-	14,429,700	61.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,653,400	236,534	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,404	-	-
発行済株式総数	23,654,804	-	-
総株主の議決権	-	236,534	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,970	315,405
売掛金	30,601	16,153
販売用不動産	815,015	1,264,532
仕掛販売用不動産	1,919,097	2,560,064
貯蔵品	145	153
その他	187,761	217,351
貸倒引当金	1,657	1,503
流動資産合計	3,647,935	4,372,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319,270	1,319,270
その他(純額)	234,183	300,138
有形固定資産合計	1,553,453	1,619,408
無形固定資産		
その他	2,918	5,443
無形固定資産合計	2,918	5,443
投資その他の資産	71,824	165,037
固定資産合計	1,628,197	1,789,890
資産合計	5,276,132	6,162,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,576	72,879
短期借入金	244,000	397,180
1年内返済予定の長期借入金	2,299,493	2,211,519
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	42,961	5,720
賞与引当金	7,000	-
その他	73,602	179,476
流動負債合計	3,132,633	3,166,775
固定負債		
長期借入金	679,000	1,567,600
その他	39,318	42,622
固定負債合計	718,318	1,610,222
負債合計	3,850,952	4,776,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,177	1,436,177
資本剰余金	1,134,273	1,134,273
利益剰余金	1,145,270	1,185,400
株主資本合計	1,425,179	1,385,050
純資産合計	1,425,179	1,385,050
負債純資産合計	5,276,132	6,162,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	2,710,250	1,859,233
売上原価	2,140,343	1,553,705
売上総利益	569,907	305,528
販売費及び一般管理費	393,873	389,247
営業利益又は営業損失 ()	176,033	83,719
営業外収益		
受取利息	47	3
違約金収入	10,000	116,062
その他	-	62
営業外収益合計	10,047	116,128
営業外費用		
支払利息	61,502	52,800
その他	1,922	2,720
営業外費用合計	63,425	55,521
経常利益又は経常損失 ()	122,655	23,111
特別利益		
固定資産売却益	-	715
特別利益合計	-	715
特別損失		
固定資産除却損	-	7,728
本社移転費用	-	9,440
特別損失合計	-	17,168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	122,655	39,564
法人税等	12,601	565
四半期純利益又は四半期純損失 ()	110,054	40,129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	110,054	40,129

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	110,054	40,129
四半期包括利益	110,054	40,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,054	40,129
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	122,655	39,564
減価償却費	19,587	16,618
貸倒引当金の増減額(は減少)	276	153
賞与引当金の増減額(は減少)	7,587	7,000
受取利息及び受取配当金	47	3
支払利息	61,502	52,800
為替差損益(は益)	0	1
固定資産売却損益(は益)	-	715
固定資産除却損	-	7,728
売上債権の増減額(は増加)	34,907	14,447
たな卸資産の増減額(は増加)	63,693	1,079,091
仕入債務の増減額(は減少)	9,954	113,923
その他	82,670	76,434
小計	132,550	1,072,421
利息及び配当金の受取額	39	3
利息の支払額	46,469	51,866
法人税等の支払額	23,706	35,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,414	1,159,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,595	82,738
有形固定資産の売却による収入	-	3,368
無形固定資産の取得による支出	-	2,729
敷金及び保証金の差入による支出	1,200	91,514
敷金及び保証金の回収による収入	-	13,595
その他	1,010	15,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,805	175,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	213,500	153,180
長期借入れによる収入	1,132,000	1,967,600
長期借入金の返済による支出	946,342	1,166,974
その他	381	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,223	953,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,384	381,565
現金及び現金同等物の期首残高	536,071	693,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	566,455	312,401

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	86,112千円	103,591千円
貸倒引当金繰入額	276	153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	569,459千円	315,405千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,003	3,003
現金及び現金同等物	566,455	312,401

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,755,127	952,298	867	2,708,293	1,957	2,710,250	-	2,710,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,755,127	952,298	867	2,708,293	1,957	2,710,250	-	2,710,250
セグメント利益又は 損失()	179,980	139,643	3,355	316,268	14,929	301,339	125,305	176,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 125,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	616,486	1,206,337	35,593	1,858,417	816	1,859,233	-	1,859,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,756	1,756	-	1,756	1,756	-
計	616,486	1,206,337	37,349	1,860,173	816	1,860,990	1,756	1,859,233
セグメント利益又は 損失()	45,947	83,792	18,230	56,076	3,350	52,726	136,445	83,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 136,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「不動産管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円65銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	110,054	40,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	110,054	40,129
普通株式の期中平均株式数(株)	23,654,804	23,654,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

当社は、平成29年3月15日開催の当社取締役会において決議し、平成29年4月19日開催の当社臨時株主総会において決議されました第三者割当による新株式の発行につきまして、平成29年4月25日に払込金額の総額の全額9,000,000,090円の払込手続きが完了しております。なお、新株式の発行の概要は、次のとおりであります。

- (1) 発行期日 平成29年4月25日
- (2) 発行新株式総数 普通株式 35,294,118株
- (3) 発行価額 1株につき 255円
- (4) 発行価額の総額 9,000,000,090円
- (5) 資本組入額 1株につき 128円
- (6) 資本組入額の総数 4,517,647,104円
- (7) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により、森燐有限公司に割り当てる

(新株予約権の発行)

平成29年3月15日開催の当社取締役会において決議し、平成29年4月19日開催の当社臨時株主総会において決議されました第三者割当による新株予約権の発行につきまして、平成29年4月24日までに払込金額の総額的全額25,682,184円の払込手続きが完了しております。なお、新株予約権の発行の概要は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の名称 第6回新株予約権
- (2) 新株予約権の総数 6,485,400個
- (3) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により、当社取締役全6名に割り当てる
- (4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 6,485,400株(新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の払込金額の総額 25,682,184円
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 1,653,777,000円
1株あたりの出資される財産の価額 255円
- (7) 新株予約権の行使により当社株式を発行する場合の資本組入額 1株につき 128円
- (8) 行使請求期間 平成33年1月1日から平成35年12月31日まで
- (9) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成32年9月期、及び平成33年9月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、当社が事業計画に掲げる業績目標に準じて設定された連結営業利益の累計額が、次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき連結営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- a) 平成32年9月期又は平成33年9月期の連結営業利益が20億円以上の場合行使可能割合：90%
- b) 平成32年9月期又は平成33年9月期の連結営業利益が30億円以上の場合行使可能割合：100%

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

平成29年3月15日開催の当社取締役会において決議し、平成29年4月19日開催の当社臨時株主総会において決議されました資本金及び資本準備金の額の減少の概要は、次のとおりであります。

減少する資本金及び資本準備金の額	1,172,205,420円
増加する剰余金(その他資本剰余金)の額	1,172,205,420円
資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	平成29年5月23日

(剰余金の処分)

平成29年3月15日開催の当社取締役会において決議し、平成29年4月19日開催の当社臨時株主総会において決議されました剰余金の処分の概要は、次のとおりであります。

減少する剰余金(その他資本剰余金)の額	1,172,205,420円
増加する剰余金(繰越利益剰余金)の額	1,172,205,420円
資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	平成29年5月23日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月28日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 中 大 丸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年4月19日開催の臨時株主総会において第三者割当による新株式の発行、新株予約権の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、剰余金を処分することを決議している。また、新株式の払込は平成29年4月25日に全額完了している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。